

第55期 事業レポート 2023年4月1日 — 2024年3月31日



証券コード 1952

トップインタビュー



代表取締役社長

廣島雅則

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年4月1日より、社長に就任いたしました廣島雅則と申します。新日本空調グループは建物のインフラを支えています。通信業界や物流業界等で「ラストワンマイル」という言葉がありますが、我々の仕事は、建物の省エネ・省CO₂における、ラストワンマイルを担うものと考えています。どんなに性能が良い機器であっても、それを据付け、つなぎ、きちんと稼働させ、お客さまに利用していただかないと省エネ・省CO₂に寄与できません。そのような意味で、当社グループの仕事はお客さまにしっかりとした設備をお届けするラストワンマイルの部分を担当しています。今後も引き続き、環境ソリューションカンパニーとして仕事に誇りを持ち、グループ一丸となって取り組んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

Q 当期の業績についてお聞かせください。

2023年度の世界経済は、物価高や金融引き締めに加え、ウクライナ情勢の長期化や中東での紛争等により成長のペースは鈍化しましたが、日本経済は、エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇等景気の下振れリスクが懸念されたものの、政府によるインフラ投資や企業支援策、雇用対策等が行われ、内需は持ち直し傾向となりました。企業側については、コスト増による価格転嫁が進み、賃上げへの取組みも加速する傾向にあり、製造業の設備投資は堅調に推移しました。

建設業界においては、首都圏を中心とした再開発案件や製造業の設備投資は堅調を維持しましたが、資機材・労務費・運搬費の上昇傾向や技術者・技能労働者不足は継続しています。

また、AIやIoTを活用した技術革新と、カーボンゼロへの対応、デジタルトランスフォーメーション (DX)、働き方改革による生産性向上への取り組みは不可欠となり、気候変動等の地球環境問題への配慮、従業員の健康・労働環境への配慮等、サステナビリティを巡る課題への対応は、今後の事業の継続・成長には欠かすことのできない経営課題となりました。

このような環境下、当社グループの当期の業績は、受注工事高1,411億2,100万円(前期比7.8%増)、完成工事高1,279億7,800万円(前期比14.0%増)、また次期繰越工事高は1,096億6,200万円(前期比13.6%増)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は186億9,900万円(前期比19.3%増)となり、完成工事総利益率の14.6%とともに、設立以来の最高値を更新しました。営業利益92億3,500万円(前期比29.6%増)、経常利益97億2,500万円(前期比22.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は71億6,800万円(前期比28.1%増)となり設立以来の最高益となりました。

Q 中期経営計画「SNK Vision 2030 PhaseII」について、進捗状況を教えてください。

当社グループは、2023年度からの中期経営計画「SNK Vision 2030 PhaseII」において、「社会の持続性」と「企業の持続性」を両立させ、「社会との対話」を通じて企業価値を向上させることを目指しており、ビジョンの実現と成長を加速するため、2025年度の経営数値目標を、完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について当初の公表値より上方修正いたしました。

当期の具体的な取り組みの一部としては、成長分野への事業領域拡大に向け、当社独自技術である熱源最適制御システムEnergyQuest®(エナジークエスト)を進化させ、2023年3月にEnergyQuest Cloud(エナジークエストクラウド)、さらに2024年2月はEnergyQuest Cloud Tools(エナジークエストクラウドツール)の市場投入を行いました。当技術は、誰もがエネルギー消費量を診断できるツールであり、シミュレーションツールと合わせることでCO₂排出量の削減ができ、脱炭素社会に寄与できます。

また、サプライチェーンの強化、生産性の向上としては、従来、現場ごとに行っていた加工、組み立て、資機材等の管理をロジスティクスセンターに集約し、一括で管理するシステムを本格稼働しました。搬入時間の短縮や加工場でのユニット化による工数の削減を図ることができ、今後は、本システムの全国展開を目指します。

次世代を担う人材育成の一環としては、メタバースを活用した採用活動を開始しました。多様な人材に、当社グループや当建設業界に対し興味や理解を深めてもらうことを目的とし、今後も多様な人材確保とデジタルトランスフォーメーション(DX)をさらに推進していきます。

健康経営、ワーク・ライフ・バランスの推進としては、全従業員を対象にエンゲージメント測定を行い可視化することで、組織の意識改革や改善に向けた取り組みを行っています。

デジタル変革戦略の一環としては、基幹システムを全面刷新し、業務の効率化や完全ペーパーレス化を実現し、今後は、デジタル化されたプロセスを連携させるデジタルインテグレーションに移行し、さらなるデジタル変革を加速させていきます。

Q 今後の投資計画についてお聞かせください。

収益力向上の一つとして、当社グループは将来の成長に

向け、「R&D、成長事業、環境その他」、「人的資本」、「デジタル変革」の分野において2023年度からの3年間合計で150億円から200億円を投資する予定としています。

2023年度の実績としては、研究開発分野では研究開発のさらなる拡充、成長事業分野では、海外現地法人の設立およびロジスティクスセンターの開設、環境分野では、ソーシャルボンドやグリーンボンド等へのESG投資、人的資本では賃上げや人材の増員および従業員エンゲージメント強化、デジタル変革では生成AIの導入を進め、約45億円を投資しました。

なお、政策保有株式に関する方針としては、2025年度末までに、2022年度末比で20%の削減を目指しており、2023年度は、約4%の削減を行いました。今後、16%以上の削減を目指し、計画的に実施していきます。

Q 最後に株主の皆さまへメッセージをお願いします。

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、安定的に株主の皆さまに還元することとしています。

当期の年間配当金につきましては、中間配当金30円とあわせ100円となり、株主資本配当率(DOE)は4.5%、連結配当性向は32.2%となりました。

なお、適正な資本効率を実現するため、次期からの新たな利益配分に関する基本方針として、株主資本配当率(DOE)の下限を5%として還元していきます。

また、長期経営計画「SNK Vision 2030」の成長目標をお約束するため、最終年となる2029年度までの減配を行わないこととします。さらなる還元については、今後の投資等を考慮しつつ、機動的に実施していくこととします。

株主の皆さまには、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



トピックス 1 ～生成AI活用に関する開発・実証に着手～

東京大学 松尾・岩澤研究室発AIスタートアップ企業との協業を開始

当社は、東京大学松尾・岩澤研究室発のAIスタートアップ企業の(株)Deepreneur(ディープレナー、代表取締役 澤田悠太、以下「Deepreneur」と)共同で社内ナレッジ共有に生成AIを活用すべく、2023年12月にナレッジマネジメントシステムの開発・実証を開始し、2024年5月に本格運用を開始しました。

当社は、これまで社内の膨大な資料や情報を、ナレッジとして共有し、お客さまへの付加価値の向上と業務効率化を目指して取り組んできましたが、当社を取り巻く現在の事業環境に鑑み、その取り組みをさらに加速することが不可欠となっていました。そこでDeepreneurと共同して、社内規約・基準等の文章データを生成AIに読み込み、用途別チャットボットとして活用するための試験導入と効果検証を行いました。特に、技術資料は読み取りが複雑な図や表を含むドキュメントが多く存在しており、それらに関する回答精度の検証にも同時に着手しました。

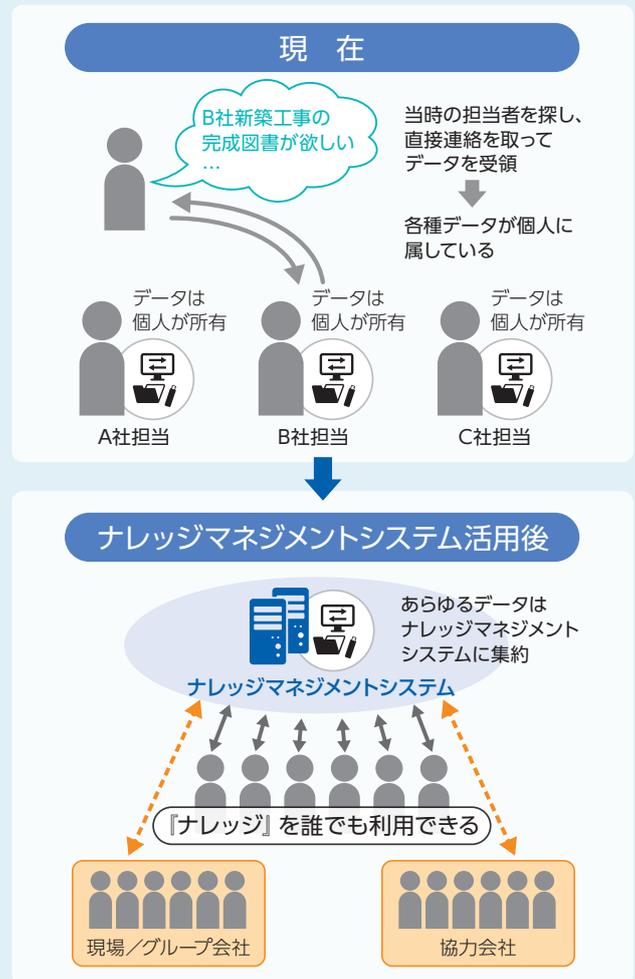
当社グループは、長期経営計画「SNK Vision 2030」の基本戦略の一つとして「デジタル変革戦略」を策定、DXによる業務の高度化・効率化・省力化・最適化を進めています。今回の取り組みを通じ、「デジタル変革戦略」の主要施策である「ナレッジの最大限の活用」を推進していきます。



【Deepreneur について】

会社名	株式会社Deepreneur
代表者	代表取締役 澤田悠太
事業内容	AIソリューション事業、大規模言語モデル導入支援
URL	https://www.deepreneur.com/

属人化されたデータとナレッジマネジメントシステムの活用イメージ



トピックス 2 ～気候変動分野の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められる～

CDPIにてAスコアを獲得

当社グループは、国際的な非営利団体であるCDP⁽¹⁾より、気候変動分野の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、2023年度のAリスト企業に選定されました。

気候変動質問書を通じて報告されたデータに基づき、スコアリング対象となった21,000を超える企業のうち、「A」を達成した数少ない企業(世界346社、うち日本企業109社)のうち1社となりました。

当社グループは、持続可能な地球環境の実現のために、環境問題を経営の重要事項と位置づけ、脱炭素社会の実現に向けた活動を推進しています。気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO₂)を指標とし、今後のSBT⁽²⁾認定を見据え、SBTに基づいた削減目標を設定し、省エネ設計・施工提案および積極的な再生可能エネルギー導入を実施し、今後も引き続き環境負荷低減に取り組んでいきます。



*1. CDP

Carbon Disclosure Projectの略

企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体。2000年の設立以来、CDPは資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取り組みを先導しています。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、そして1,100以上の自治体を含む、世界中の24,000を超える組織がCDPの質問書を通じて環境情報を開示しました。

CDPはTCFDに完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDPスコアはネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために投資や調達の意味決定に広く活用されています。

*2. SBT

Science Based Targetsの略

CDP、国連グローバルコンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)が共同で運営する国際的なイニシアチブで、「科学的根拠に基づいた(温室効果ガスの排出削減)目標」を意味しています。

トピックス 3 ～脱炭素社会の実現に向け、お客さまの省エネの取り組みを加速～

EnergyQuest® Cloud Tools 「EQデータグラス」「EQプランナー」の提供開始

当社は、お客さま自身が利用中の設備のエネルギー消費実績とエネルギー消費量の最適化を検証できるEnergyQuest Cloud Tools (エナジークエストクラウドツール) を開発し、2024年2月より提供を開始しました。

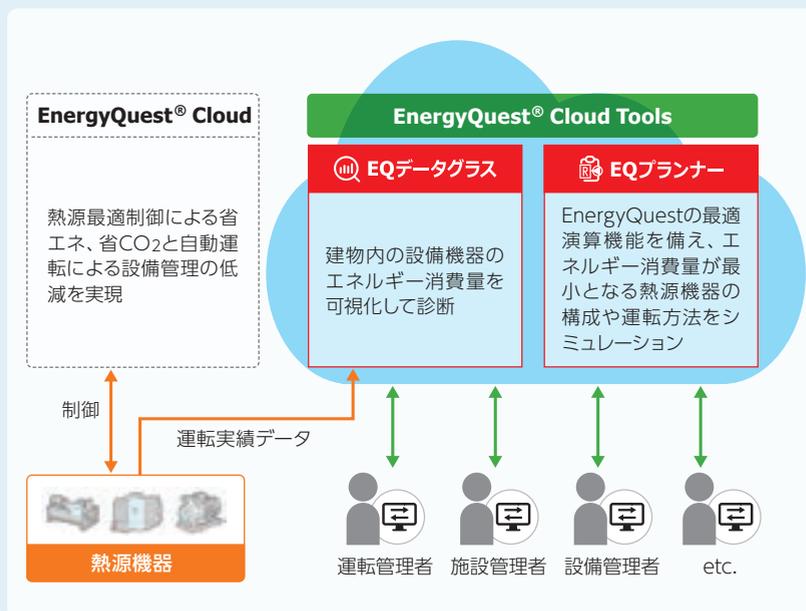
本ツールは、利用中の設備におけるエネルギー消費量の診断ツール「EQデータグラス」と、エネルギー消費量が最小となる空調用熱源機器の構成や運転方法の検証ツール「EQプランナー」の二つのツールで構成しており、目的にあわせて単体または組み合わせでの利用が可能です。

メーカーを問わず様々な中央監視のデータファイル形式を取り込むことができ、クラウド対応のサブスクリプション型サービスとして、高い機能性と利便性を実現するとともに、EnergyQuest Cloud⁽¹⁾の導入をスムーズに進めることができます。なお、専用サイト⁽²⁾において、両ツールの数々の機能を無料でお試しください。体験版をご用意しています。

【今後の展開】

当社はこれまで、熱源最適制御システムEnergyQuestの納入を通じてエネルギー消費量やCO₂排出量の削減、熱源機器の自動運転による施設管理業務の軽減等、様々なお客さまの課題解決に対して取り組んできました。新たに加わった「EQデータグラス」および「EQプランナー」とあわせて、今後も脱炭素社会の実現に向け、お客さまの省エネや省CO₂に寄与する技術開発に取り組んでいきます。

EnergyQuest Cloud ToolsとEnergyQuest Cloudとの関連図



YouTubeに各ツールの概要を説明した動画をご用意しています。

<https://www.youtube.com/@EnergyQuest1001>



*1. EnergyQuest Cloud

https://www.snk.co.jp/news_info/news/?itemid=439&dispmid=892



*2. EnergyQuest Cloud Tools

<https://c3.eqcloud.snk.co.jp/>



2023年受賞履歴

- 1 | ジャパン・レジリエンス・アワード (強靱化大賞) 2023
 - 優秀賞「未来へつなぐアグリカルチャー」(C-BRES®)
 - STOP感染症大賞 優秀賞「L-ViC®、Ex-ViC®」
- 2 | 空気調和・衛生工学会：第61回学会賞論文賞
 - 需給連携制御を導入した地域冷暖房システムにおける搬送動力低減に関する研究 (全4報)
- 3 | 第25回国土技術開発賞
 - 優秀賞「既製杭を用いた地中熱利用技術」(地熱トルネード工法®)
- 4 | 空気調和・衛生工学会 東北支部 第13回学術・技術報告会
 - 優秀発表奨励賞「下水利用による大気からの二酸化炭素回収技術の研究」

施工物件紹介



オリンパス(株)長野事業場辰野 A棟 長野県



中央区晴海特別出張所 東京都



テクノロジス幕張 千葉県

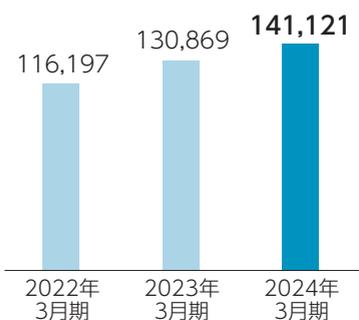


明治製菓食品工業(上海)有限公司アイスクリーム工場
中国上海市

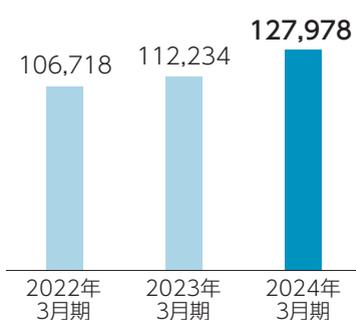
連結財務ハイライト

(単位:百万円)

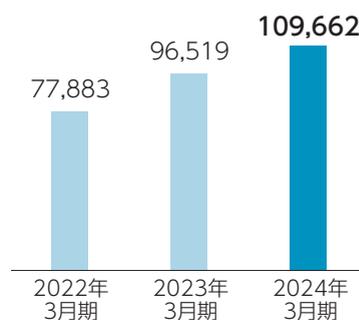
受注工事高



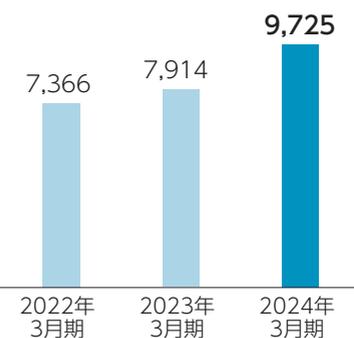
完成工事高



繰越工事高



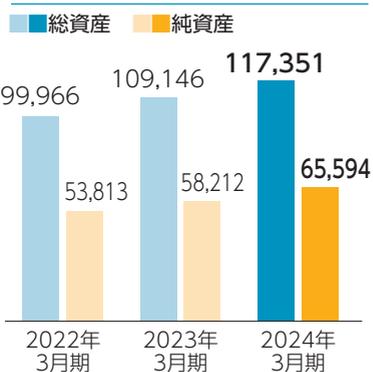
経常利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



総資産・純資産



会社概要／株主インフォメーション

当社の概要 (2024年3月31日現在)

商号 新日本空調株式会社
Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
設立年月日 1969年10月1日
本社所在地 〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
浜町センタービル
資本金 51億5,860万円
従業員数 1,649名(連結)、1,167名(単体)

株式の情報 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 84,252,100株
発行済株式の総数 24,282,225株
株主数 7,718名

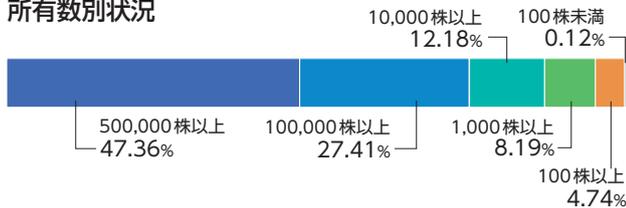
大株主 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	2,112	9.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,521	6.65
三井物産株式会社	1,266	5.54
新日本空調従業員持株会	1,027	4.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	841	3.68
株式会社三井住友銀行	806	3.53
日本電設工業株式会社	760	3.32
株式会社東芝	627	2.74
三井住友信託銀行株式会社	600	2.62
三井不動産株式会社	500	2.19

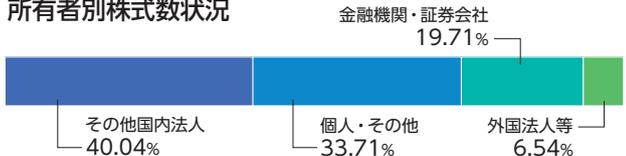
(注)持株比率については、自己株式を控除した株式数より算出しております。

株式分布状況 (2024年3月31日現在)

所有数別状況



所有者別株式数状況



個人・その他 ……7,327名 外国法人等 ……97名
その他国内法人 ……245名 金融機関・証券会社 ……49名

役員一覧 (2024年6月21日現在)

取締役会長 夏井 博史 取締役 前川 伸二
代表取締役社長 廣島 雅則 社外取締役 森信 茂樹
取締役 伊藤 雅基 取締役 常勤監査等委員 森本 利彦
専務執行役員 井上 聖 社外取締役 水野 靖史
取締役 井上 聖 社外取締役 監査等委員 梅原由美子
取締役 野田 英勝 社外取締役 監査等委員 成相 明子

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 6月開催
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031
1単元の株式数 100株
公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。
<https://www.snk.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
各種お手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。
なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。
未払配当金および特別口座に関するお問合せ先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00~17:00)
URL: <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
よくあるご質問(FAQ)
URL: https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

株主優待のご案内

対象となる株主さま

- 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さま
- 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さまのうち、2年以上継続して保有している株主さま

優待品・贈呈時期

- 2,000円相当のカatalogギフト 毎年6月下旬予定
- キッズスマイルQUOカード1,000円分 毎年12月上旬予定

